



## 事業本部での働き方、業務を示される

### JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について 提案団体交渉②

新潟地本は11月20日に団体交渉を行い、新潟支社より「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の提案を受けました。

「勇翔2034」実現に向けて、お客さまに近いところで自らの創意を発揮し、社会課題の解決への貢献や感動の創造に向けて果敢にチャレンジできるような融合と連携をさらに加速するとしました。

#### 体制について 現在員数の合算を提示

各事業本部の要員の体制として支社側は、融合する各統括センター、車両センター、設備技術センターの現行の人数を合算したものを示しました。

具体的には庄内事業本部で管理16名、一般24名、新潟事業本部は管理13名、一般485名、長岡事業本部で管理33名、一般103名だとしました。

その上で長岡事業本部については、長野事業本部へ移管される上越妙高駅の出面分が、長岡統括センターから抜けた人数となつていと説明しました。

また企画部門で働いている社員に関しては、今回の提案では示されませんでした。

#### ◆ 制度見直しの提案では

休日を増やすとしているため、現行と改正では全体的に要員は増えるのかを質すと支社側は、出面として示しているが、要員は増えないとしました。

3月に予定されるダイ

ヤ改正を反映した人数なのかを質すと支社側は、休

#### 「業務内容変更」との新たな考え示す

事業本部における働き方として支社側は、現業・非現業の働き方の区分を無くし、事業本部一体の運営のもとで、社員は「部」「ユニット」の枠を越えてより広い「事業本部」のフィールドで活躍するとして

そのための、発令は事業本部単位として、部及びユニットの発令は行わないとしました。

その上で、柔軟に業務内容の変更を行うことで社員一人ひとりが意欲や能力を最大限に発揮できるように、事業本部において

は従来の異動や勤務変更を含め全てを「業務内容変更」として取り扱うという新たな考えを示しました。

事業本部内での在勤箇所の変更は「異動」としては取り扱わないのか質すと支社側は、新潟事業本部

日数の変更によりダイヤの数が変わるわけではなく、現行の人数としていた上で、ダイヤ改正の施策による変化があれば、別途で示すことになる」としました。

ダイヤ改正後に組織が再編される7月1日で再度体制が変更となることもあるのではないかと指摘すると、ダイヤ改正時点で示せないものがあれば、7月1日までには示したいとしました。

から長岡事業本部のように事業本部間での所属変更であれば「異動」として扱うとしました。

その上で、これまでも統括センターを1つのエリアとして、エリア内の異動を「勤務変更」として扱っているが、今後は「業務内容変更」として取り扱うこと

容変更」として取り扱うこと

とになるとしました。

#### ◆ 既に業務融合として「専ら」の業務を担いながら様々な業務融合や複数業務を行って

「専ら」の業務が変更されるという点なのか質しました。

支社側は、「専ら」の定義を今後もそのまま使っていくかは議論が必要として

た上で、事業本部が「事業場、1つの単位」となつて、今まで担ったことがない業務に就く場合については「業務内容変更」として取り扱うとの考えを示しました。

組合側は「部・ユニットの枠を越える」ということについて、例えば乗務業務を行っている社員が車両業務にも携わる可能性があるという点なのか質しました。

支社側は、「ある」か「無

い」かでは「ある」とした上で、発足の時点でいきなりドラステックに変更するということではなく、まずは企画部門が現業機関と一体となること

がメインだとしました。

その上で、支社が現業機関に行つて一緒に仕事をすることになるので、支社の業務を現場に担つても

らったり、支社が現場の仕事を担当したり、といった企

#### 事業本部における業務について示す

安全企画の業務について支社側は、各事業本部の安全はそれぞれの事業本部が自分たちの力で創りだすことが前提であるが、

それぞれの事業本部において第一線の安全の取り組みを担う「安全企画担当」が中心となつて自エリアの安全の取り組みを推進していくとしました。

また、新潟事業本部にはエリアを跨いで俯瞰的な業務を行う「安全企画ユニット」を設置し、各事業本部と連携しエリア全体の安全レベルの向上に繋げていくとしました。

サービス品質（企画・CS）の業務については、各事業本部にCX戦略ユニットもしくは、CX戦略担当を設置し、各事業本部サービス品質向上に関わる企画、戦略業務、オペレーション業務を担うと

しました。

その上で、事業本部同士



面部門との融合が、今回の施策の目玉になるとの考えを示しました。

でも連携・サポートしながら必要な業務を行っていくとしました。

事業推進部の業務については、支社のモビリティ関係業務と生活ソリューション業務、第一線の職場の業務を一体運営するチームとなり、事業推進部内でワンストップで企画から立案、実行まで可能とする

としました。

地域共創モビリティ（指令・輸送品質）については新潟支社では既に指令業務と輸送品質業務が合体しているため、大きく変わることはないとしました。

施設・電気関係の体制については、保守エリアは現行通りを基本とし、現業機関である各設備技術センターと支社の設備ユニットを新潟事業本部内の設備部とする

しました。

また、設備部社員の在勤地指定は行わないとしま